



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

大和インベストメント コンファレンス東京2017

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役副社長 大久保 哲夫

2017年3月1日

目次

1. 「三井住友トラスト」とは
2. 経営統合から現在まで
3. 今後の方向性
4. (参考)2016年度第3四半期決算概況および財務状況

<本資料における用語の定義>

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体) + 旧中央三井アセット信託銀行(単体) + 旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

「三井住友トラスト」とは

「三井住友トラスト」とは：概要

会社概要(2016年12月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
設立年月日	2002年2月1日 (2011年4月1日商号変更)
資本金	2,616億円
上場取引所	東証一部、名証一部
証券コード	8309
従業員数	約2.2万人 (連結)
発行済株式総数	390.3百万株 (普通株式)

総資産	63.9兆円 (連結)
うち貸出金	28.5兆円 (連結)
総負債	61.2兆円 (連結)
うち預金	34.7兆円 (連結)
純資産	2.7兆円 (連結)
うち株主資本	2.0兆円 (連結)

信託財産残高	254兆円 (合算信託財産残高)
--------	------------------

実質業務純益	3,183億円 (2015年度実績)
当期純利益	1,669億円 (2015年度実績)

普通株式等Tier1比率	11.10% (完全実施ベース)
--------------	------------------

主なグループ会社

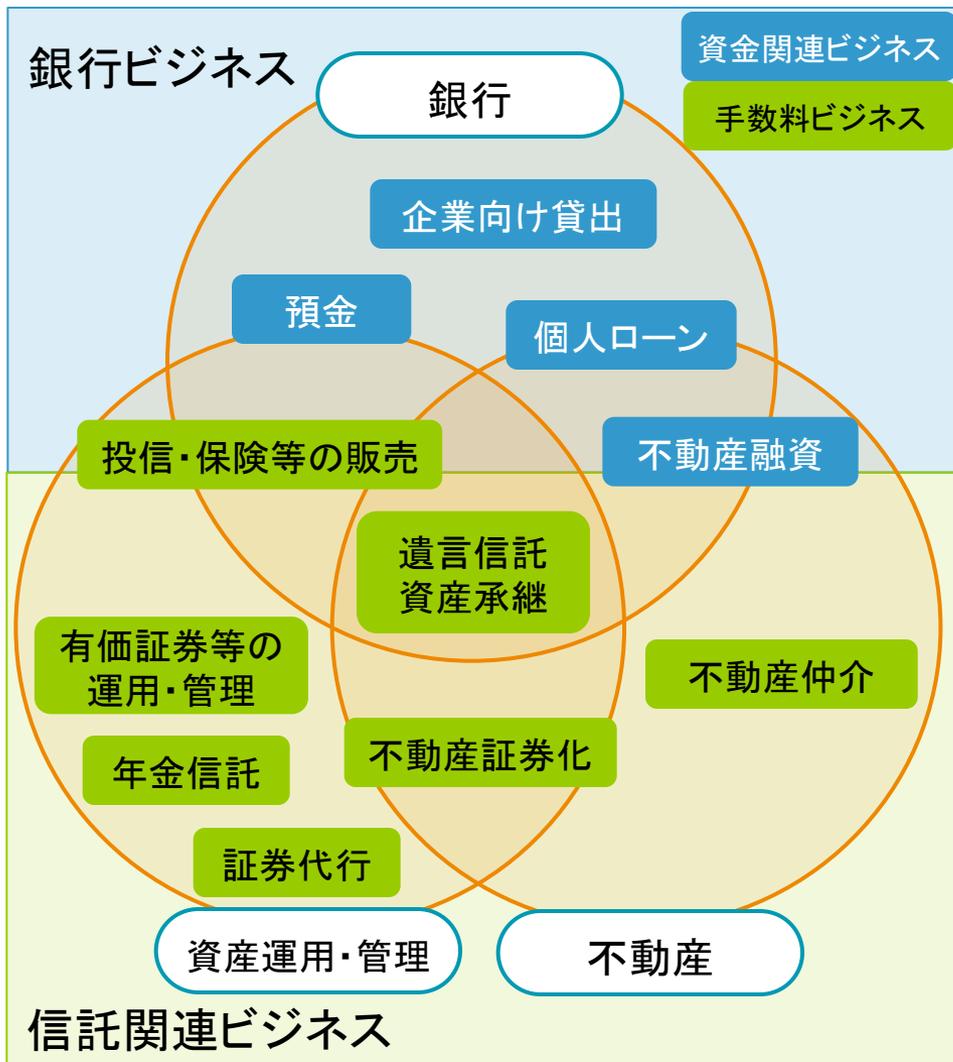
三井住友信託銀行
三井住友トラスト保証 (住宅ローン保証業務)
三井住友トラストクラブ (クレジットカード業務)
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (リース業務)
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス (不動産担保融資)
三井住友トラスト不動産 (居住用不動産仲介)
三井住友トラスト・アセットマネジメント (資産運用業務)
日興アセットマネジメント (資産運用業務)

格付(三井住友信託銀行)

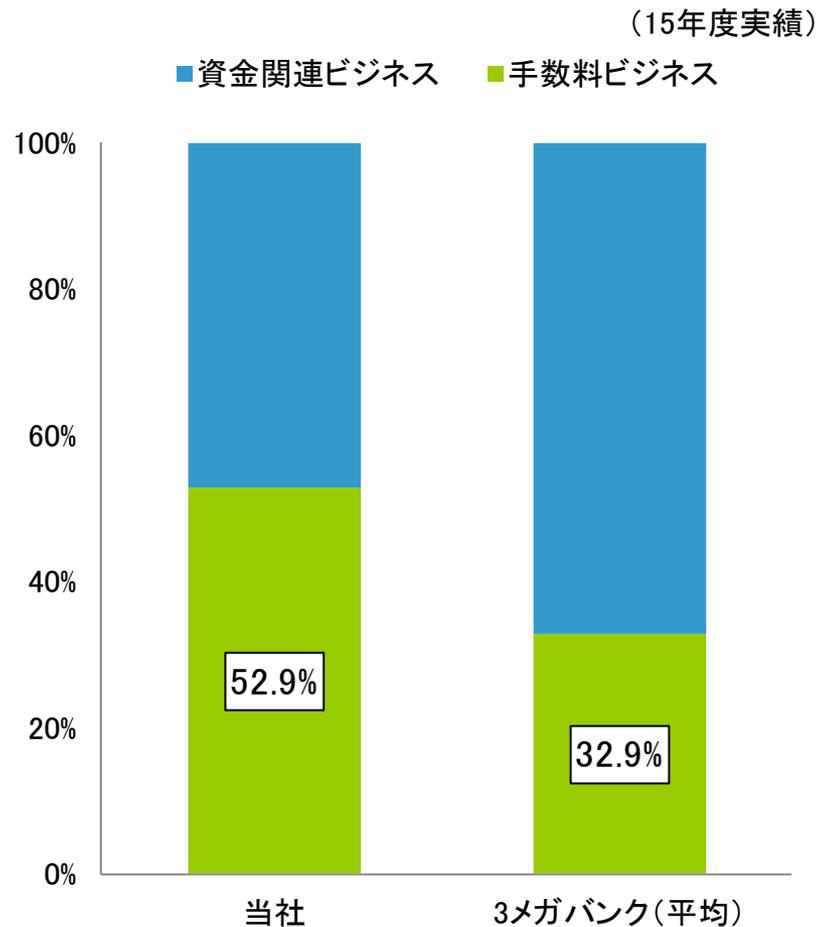
S&P	Moody's	Fitch	JCR	R&I
A/A-1	A1/P-1	A-/F1	AA-	A+/a-1

「三井住友トラスト」とは：ビジネスモデル

銀行ビジネスと信託関連ビジネスの融合モデル



高い手数料収益比率 *1



*1 業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

「三井住友トラスト」とは：ステータス

受託事業 (資産運用・管理)	資産運用残高	74兆円	国内金融機関	第1位
	資産管理残高 *1	246兆円	国内金融機関	第1位
	企業年金受託残高	14兆円	信託	第1位
	年金総幹事件数	1,356件	信託	第1位
	投資信託受託残高	58兆円	信託	第1位
証券代行業業	証券代行管理株主数 *2	2,533万人	信託	第1位
不動産事業	不動産関連収益 *2,*3	465億円	信託	第2位
	不動産証券化受託残高	13兆円	信託	第1位
リテール事業	投信・投資一任販売額 *3	1.3兆円	国内銀行	第1位
	遺言書保管件数	28,213件	信託	第2位
	個人ローン残高	8兆円	国内銀行	第4位
ホールセール事業	法人向け貸出残高	18兆円	国内銀行	第4位
	総貸出残高	27兆円	国内銀行	第4位

当社調査による推計値を含みます(2016年9月末時点)

*1 三井住友トラスト・グループ合算信託財産残高、*2 グループ会社合算、*3 2015年度実績

経営統合から現在まで

経営統合から現在まで： 主要KPI

経営統合から5年、利益・資本に関する主要KPIは着実に上昇

<統合初年度>

<直近年度>

		2011年度	2015年度	増減
当期純利益 ^{*1}	(連結)	1,212億円	1,669億円	+456億円
手数料収益比率	(連結)	40.9%	52.9%	+12.0%
OHR ^{*2}	(単体)	51.0%	48.7%	△2.3%
普通株式等Tier1比率 ^{*3}	(連結)	6%台前半	11.68%	+5%強
株主資本ROE ^{*1}	(連結)	6.99%	8.72%	+1.73%

*1 2011年度は「株式交換に伴う負ののれん発生益」を除く

*2 経費の業務粗利益に対する割合

*3 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値(完全実施ベース)

(1) 手数料ビジネスの拡大

(2) 与信ビジネスの拡大

(3) 経費削減

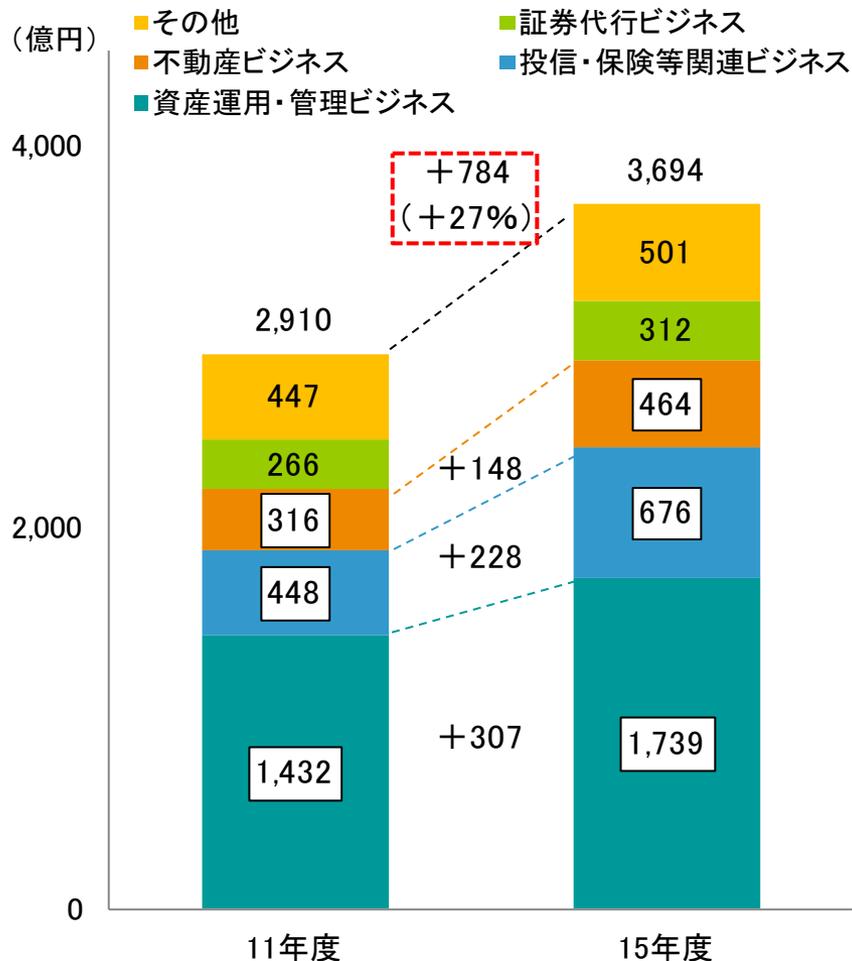
(4) 財務・資本政策の進展

(1) 手数料ビジネスの拡大

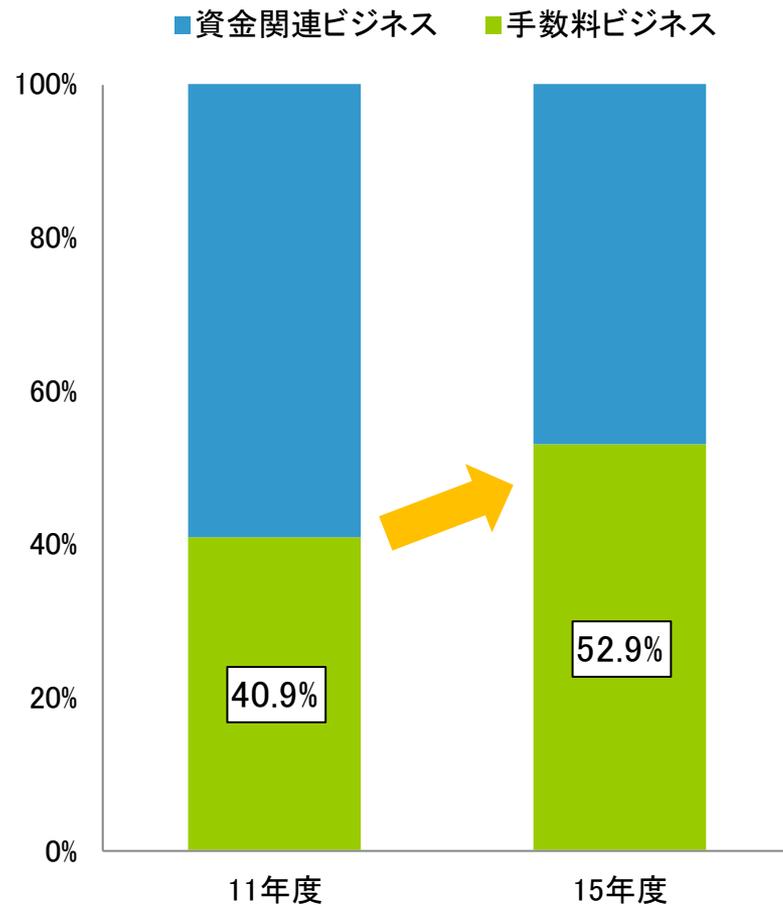
手数料ビジネスからの収益は27%増加

手数料収益比率は50%を超過

手数料収益(内訳)の比較



手数料収益比率の比較

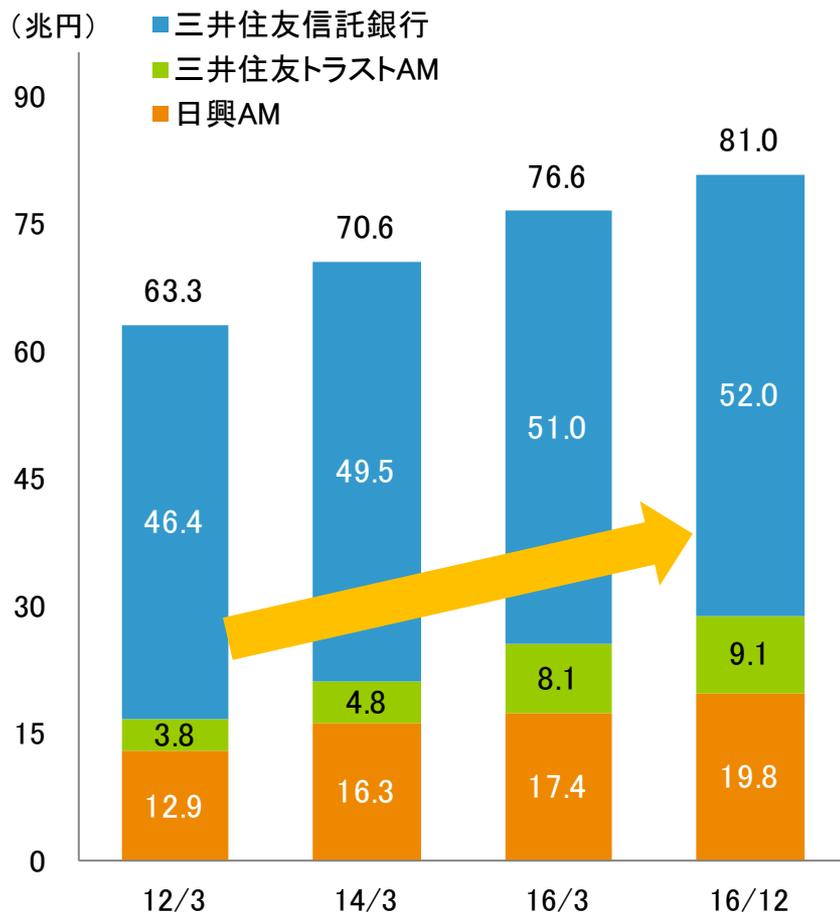


(1) 手数料ビジネスの拡大: 資産運用・管理ビジネス

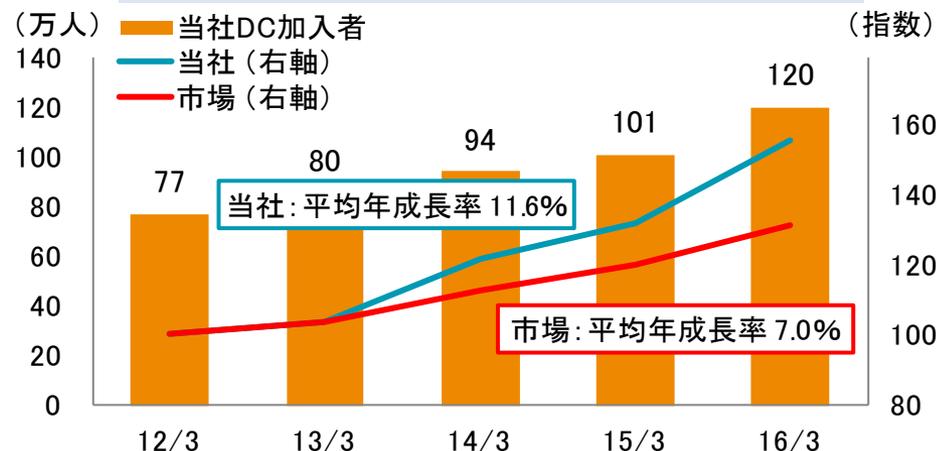
グループ全体で資産運用・管理残高が増加

運用サービスの提供先(基盤)も拡充

資産運用残高(AUM)の推移



DC加入者数の推移



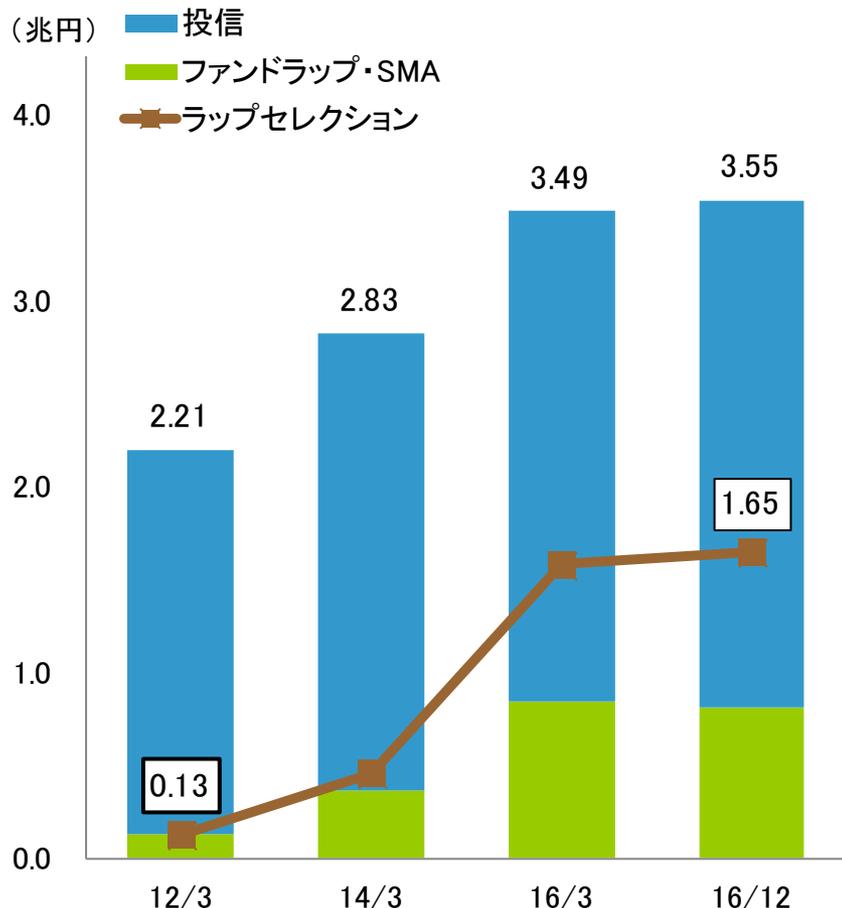
投信受託(資産管理)残高の推移(単体)



(1) 手数料ビジネスの拡大: 投信・保険等関連ビジネス

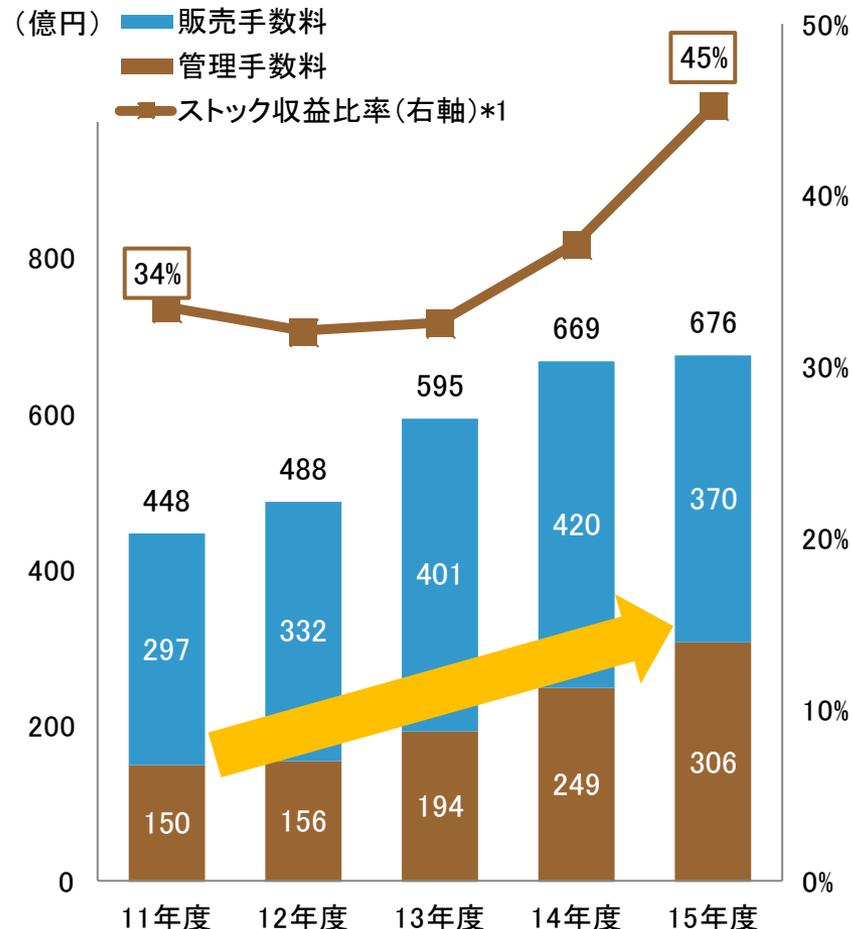
預かり残高(ストック)は着実に増加

投信・投資一任残高の推移(単体)



ストック収益増加により収益安定化が進展

収益構成の推移(単体)



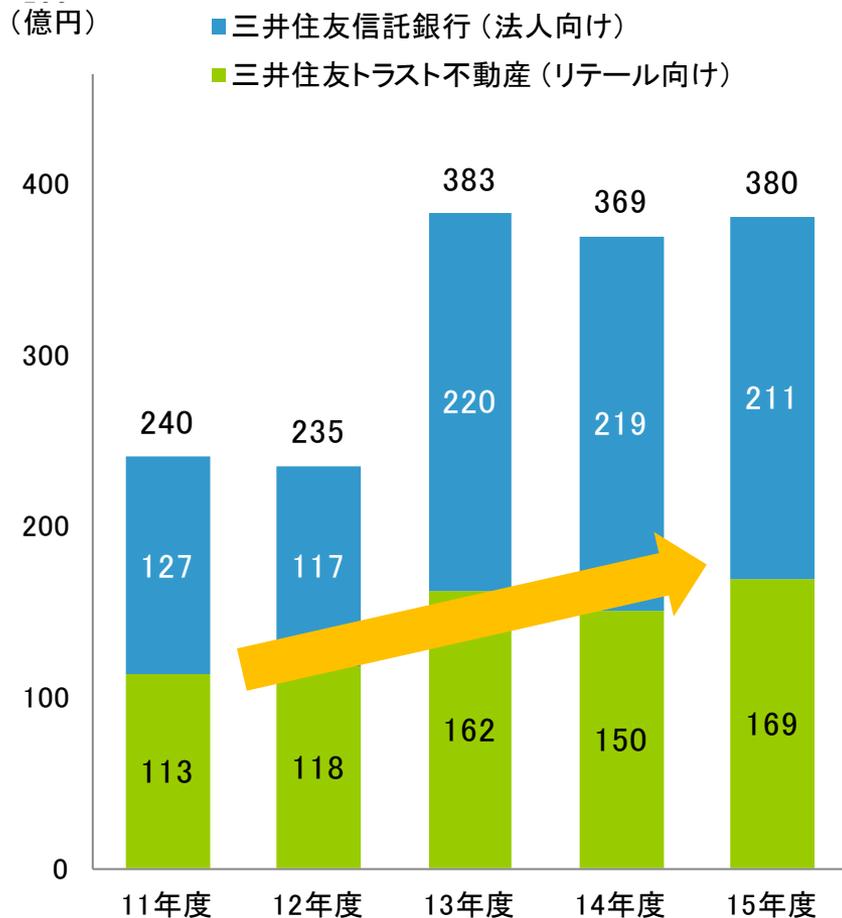
*1 投信・保険等関連ビジネスの収益全体に占める管理手数料の割合

(1) 手数料ビジネスの拡大: 不動産ビジネス

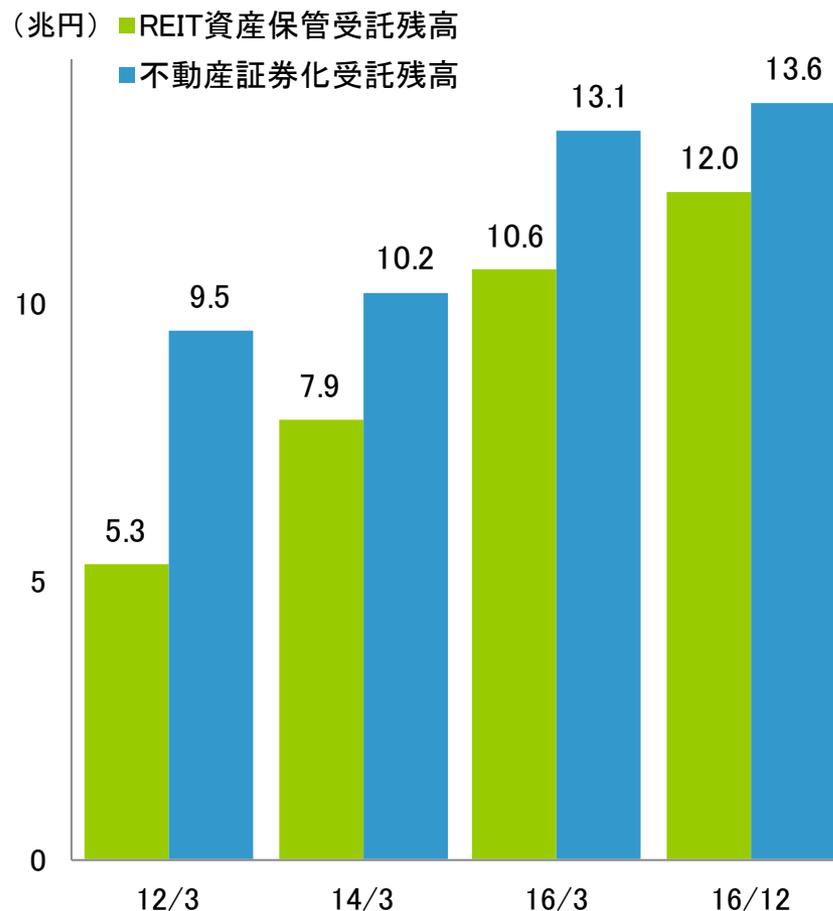
市況改善もあり仲介手数料は増加

管理残高増加により安定収益を確保

不動産仲介手数料の推移



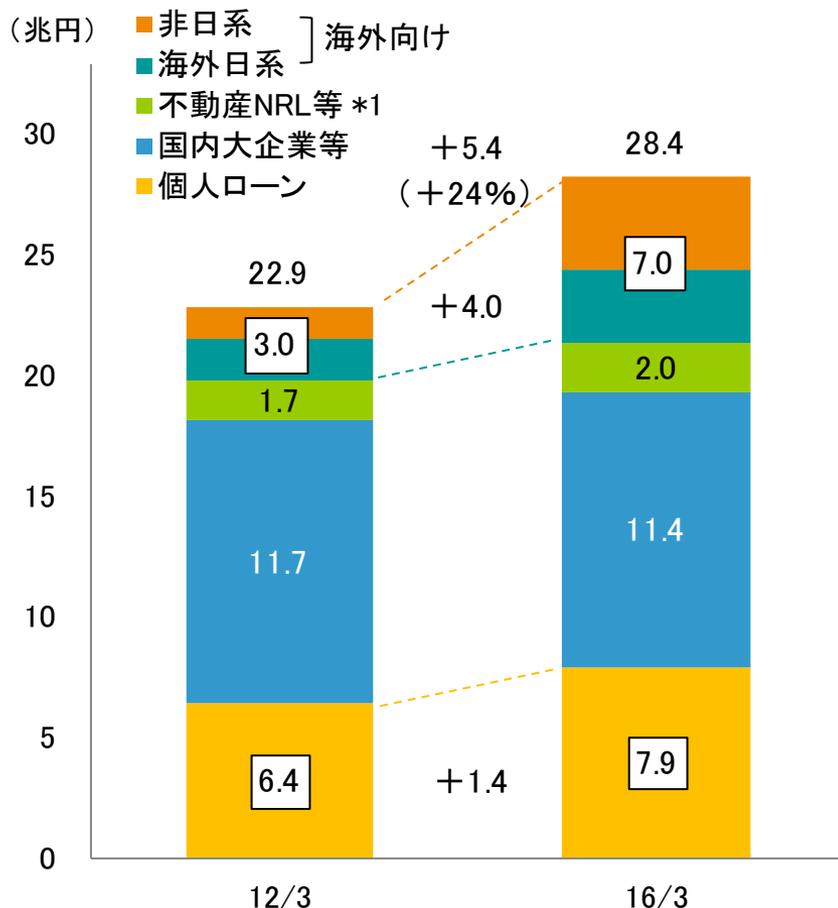
不動産管理残高の推移



(2) 与信ビジネスの拡大： 海外向け与信の拡大

海外向け・個人向けを中心に残高増加

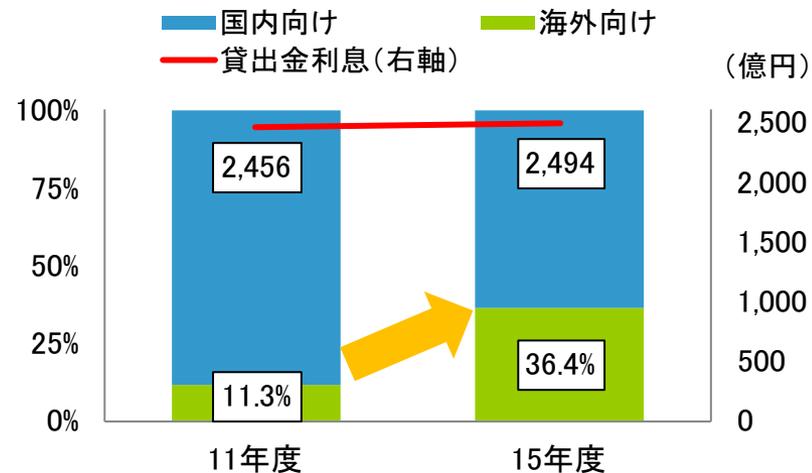
与信ポートフォリオ残高の推移(単体)



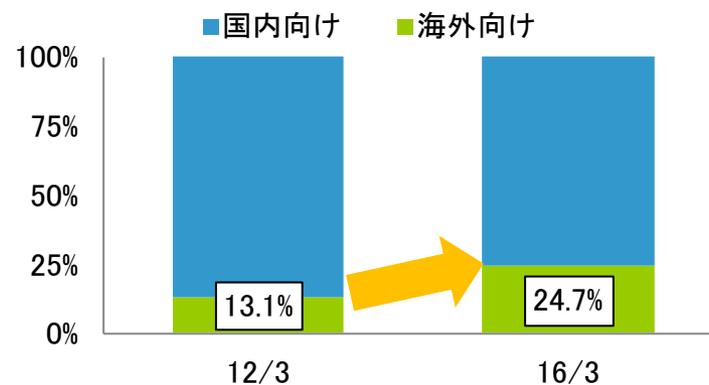
*1 海外不動産NRL等は含みません

海外の増加により国内の減少をカバー

貸出金利息(国内・海外向け構成比)(単体)



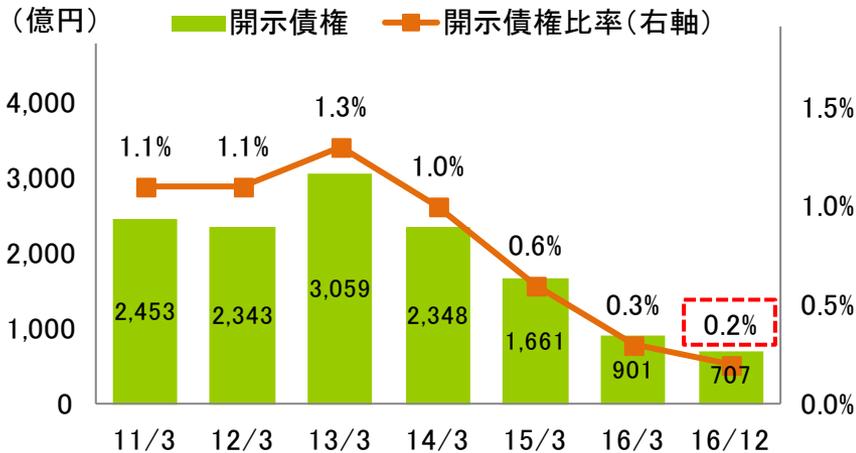
与信残高(国内・海外向け構成比)(単体)



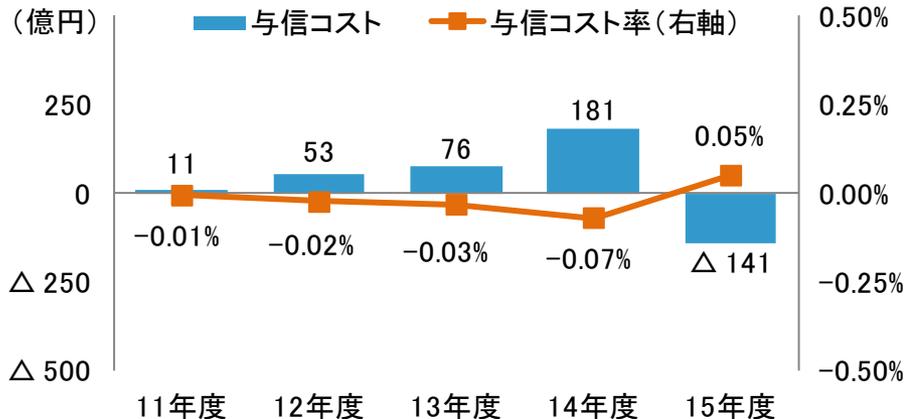
(2) 与信ビジネスの拡大：与信の健全性の維持

不良債権比率・与信コスト率は低位で推移

不良債権比率の推移(単体)

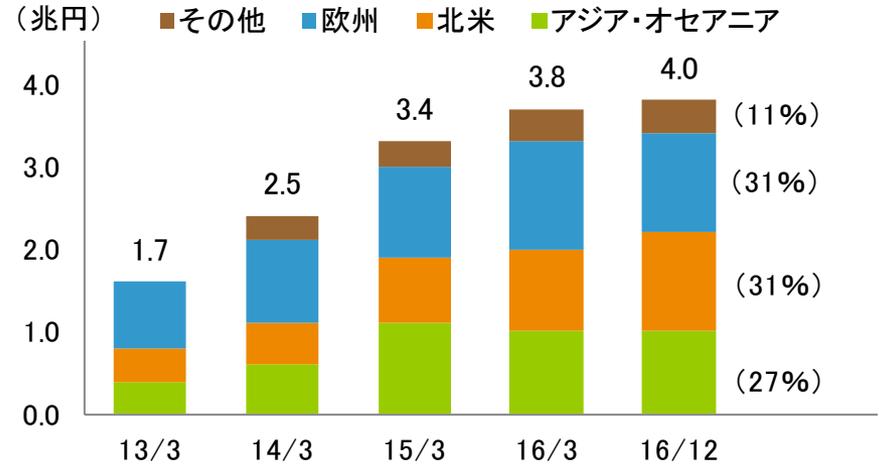


与信コスト率・実額の推移(単体)

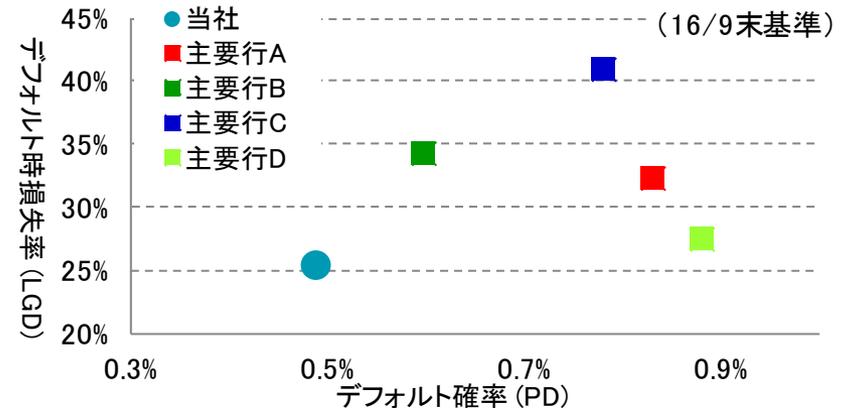


分散の効いた海外与信、良質な住宅ローン

非日系の地域別推移(単体)



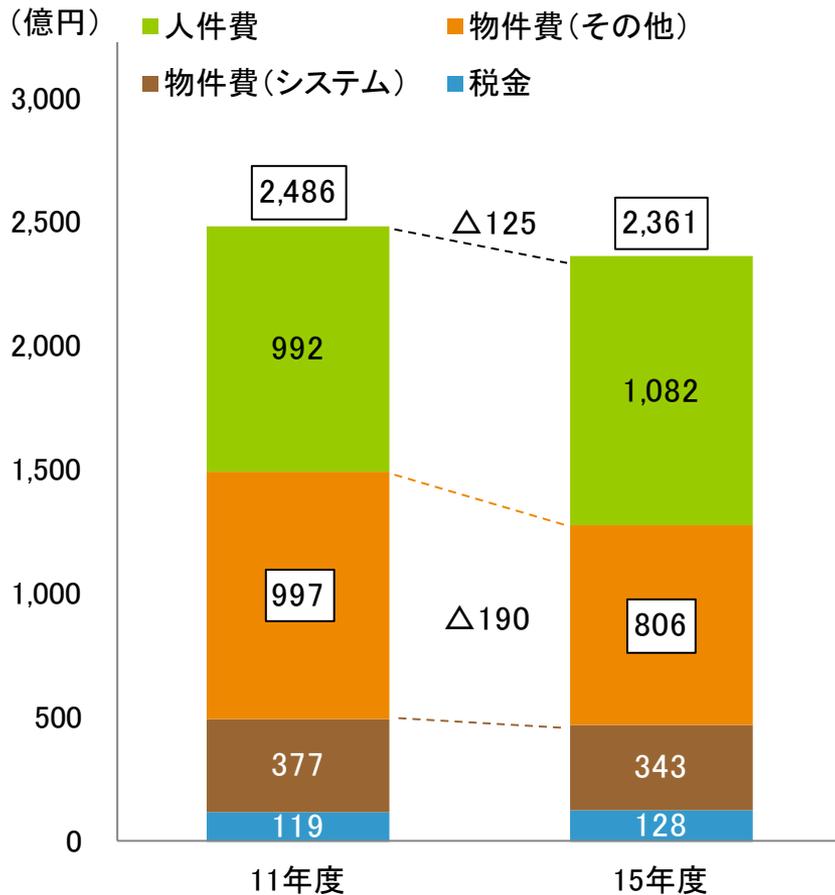
住宅ローンのPD/LGD比較



(3) 経費削減

物件費の削減を通じて経費は減少

経費の推移(単体)



経費削減によりOHRは40%台後半へ

業務純益・OHRの推移(単体)

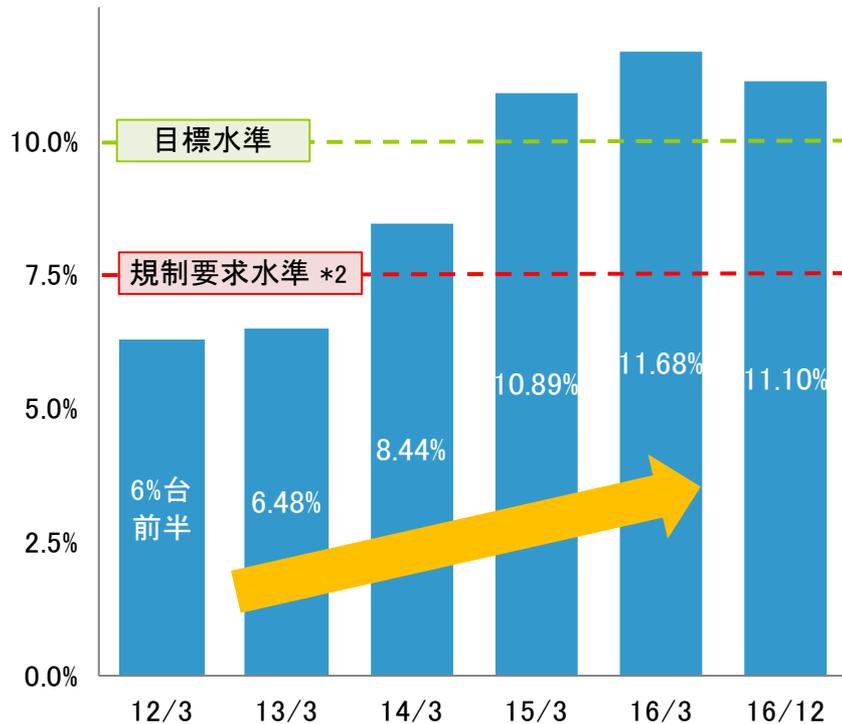


(4) 財務・資本政策の進展： 資本充分性と効率性の向上

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

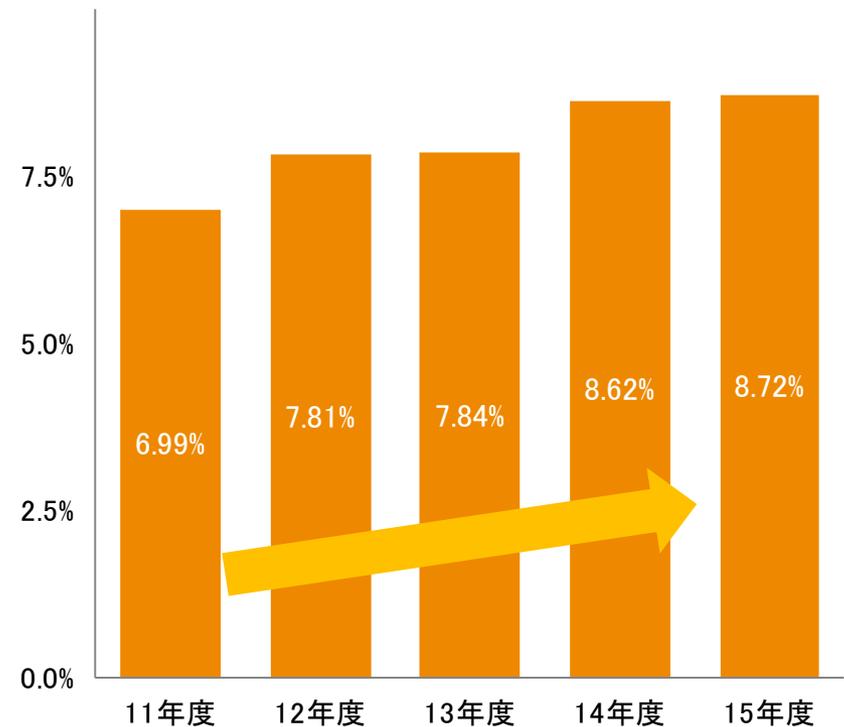
普通株式等Tier1比率の推移 *1



*1 完全実施ベース

*2 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファー+D-SIBs追加資本賦課

株主資本ROEの推移 *3



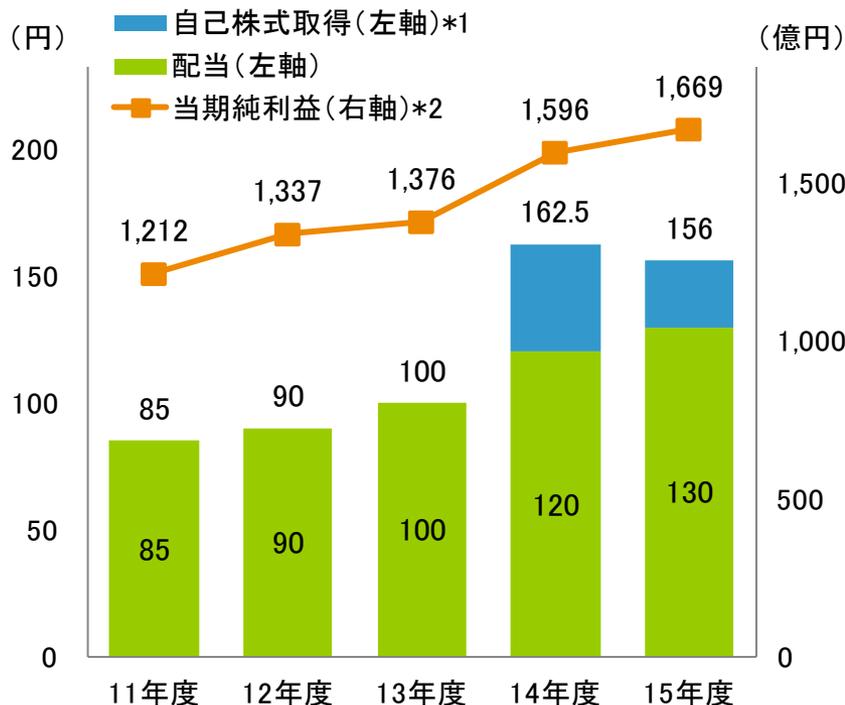
*3 11年度は「株式交換に伴う負ののれん発生益」を除いて算出

(4)財務・資本政策の進展：株主還元強化

株主還元に係る 基本方針

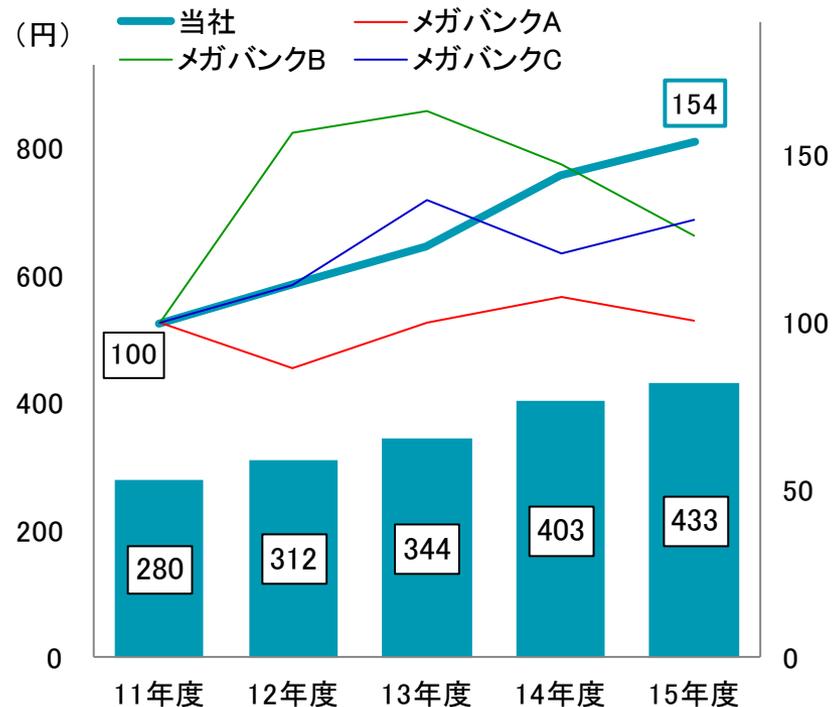
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

純利益と1株当たり還元額の推移



*1 自己株式取得に関する1株当たり還元額は「取得価額÷期末発行済株式総数(自己株式除き)」にて算出

EPSの推移 *2



*2 11年度は「株式交換に伴う負ののれん発生益」を除いて算出

今後の方向性

国内低金利の継続
マイナス金利政策

手数料ビジネスの競争激化

海外与信の競争激化
外貨調達コストの上昇

国際資本規制強化の継続

Fintech等による競争環境の変化

戦略の方向性

ビジネス

環境変化

戦略の方向性

資金関連ビジネス

国内低金利継続
外貨調達コスト上昇

収益性重視のポートフォリオ構築

資金関連ビジネスで培ったノウハウや
「信託」の強みを活かし手数料ビジネス化

手数料ビジネス

競争激化
ボラタイルな市場

「信託銀行らしい」分野での
成長・競争優位性の向上

安定収益源・収益基盤の拡大

厳しいビジネス環境継続、戦略の効果発現には時間を要するものも有り

オペレーションコストの一層の削減

コーポレートガバナンスの高度化

指名委員会等設置会社への移行

- 業務執行の意思決定を執行役に委任
- 取締役会議長および法定3委員会の委員長に社外取締役を任命

柔軟かつ機動的な業務執行の実現

監督・牽制力の強化

諮問委員会の設置

- 利益相反管理委員会の設置
- リスク委員会の設置

フィデューシャリー・デューティの推進

利益相反管理の高度化

リスクガバナンスの高度化

急速な環境変化や金融規制強化等に的確に対応しつつ
収益力の強化とコーポレートガバナンスの充実を一層推進

(*) 指名委員会等設置会社への移行を含む上述のコーポレートガバナンスの高度化については、2017年6月開催予定の当社第6期定時株主総会での承認を前提としております

資本政策

充分性と効率性の追求
中期的に株主還元強化

ビジネスモデルを活かした
持続成長のための資本活用

資本政策の妥当性を確認

有機的に運営

ビジネスモデルの健全性・顧客本位の徹底等を確認

ビジネスモデル

「銀行」・「信託」の融合
「信託らしさ」の追求

コーポレートガバナンス

経営の透明性向上・適切性確保
利益相反管理、リスク管理の高度化

(参考)
2016年度第3四半期決算概況
および財務状況

2016年度第3四半期決算：連結

- ▶ 実質業務純益は、金融事業子会社を中心にグループ会社からの利益寄与が増加した一方、単体の資金関連利益の減少等により、前年同期比205億円減益の2,073億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性要因の解消を主因とした与信関係費用の改善等により、前年同期比9億円増益の1,301億円

	(億円)	15年度	16年度			16年度 通期予想
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)	前年同期比	
実質業務純益	1	2,279	1,461	2,073	△ 205	3,000
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(521)	(377)	(551)	(29)	
業務粗利益	3	5,014	3,406	4,995	△ 18	2,650
うち資金関連利益	4	1,802	970	1,612	△ 189	
手数料関連利益	5	2,644	1,961	2,889	244	
その他業務利益	6	432	410	357	△ 75	
経費	7	△ 2,926	△ 2,068	△ 3,107	△ 181	
臨時損益等	8	△ 21	36	127	148	
経常利益	9	2,066	1,374	2,015	△ 51	1,700
特別損益	10	△ 8	△ 16	△ 22	△ 13	
税金等調整前四半期純利益	11	2,058	1,358	1,993	△ 65	△ 150
法人税等合計	12	△ 671	△ 414	△ 595	75	
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	1,292	879	1,301	9	△ 150
与信関係費用	14	△ 92	7	14	106	
株式等関係損益	15	239	99	210	△ 28	
1株当たり純資産(BPS)(円)	16	6,360.84	6,190.16	6,242.56	△ 118.28	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,479億円
- ② グループ会社寄与額: 551億円
- ③ パーチェス影響: △19億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: △205億円
 - うち単体: △247億円(1,727→1,479)
 - うちグループ会社: +29億円(521→551)
 - うちパーチェス影響: △17億円(△1→△19)
- ② グループ会社の連結調整前寄与額[2]: +29億円
 - ・日興アセットマネジメント: △18億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: △1億円
 - ・三井住友トラスト不動産: +2億円
 - ・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結): +0億円
 - ・三井住友トラスト・ローン&ファイナンス: +7億円
 - ・住信SBIネット銀行(連結): △1億円
 - ・三井住友トラストクラブ: +50億円
(粗利+272、経費△221)(*)
- (*) 15年度第3四半期より連結子会社化

2016年度第3四半期決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、経費が減少する一方、資金関連利益の減少や外国債券の売却損計上に伴うその他業務利益の減少等により、前年同期比247億円減益の1,479億円
- ▶ 四半期純利益は、株式等関係損益及び与信関係費用の改善等により、前年同期比7億円減益の1,022億円

	(億円)	15年度	16年度		16年度 通期予想	
		3Q(累計)	上期	3Q(累計)		前年同期比
実質業務純益	1	1,727	1,061	1,479	△ 247	2,250
業務粗利益	2	3,476	2,215	3,207	△ 269	4,610
資金関連利益	3	1,662	903	1,497	△ 164	
手数料関連利益	4	1,422	967	1,391	△ 31	
特定取引利益	5	133	63	135	1	
その他業務利益	6	258	280	182	△ 75	
うち外国為替売買損益	7	78	142	192	113	
国債等債券関係損益	8	136	169	△ 223	△ 359	
金融派生商品損益	9	39	△ 36	213	173	
経費	10	△ 1,749	△ 1,154	△ 1,727	22	△ 2,360
与信関係費用	11	0	26	44	44	△ 100
その他臨時損益	12	△ 213	△ 75	△ 57	156	△ 150
うち株式等関係損益	13	77	101	199	121	
年金数理差異等償却	14	△ 112	△ 142	△ 214	△ 102	
経常利益	15	1,513	1,012	1,467	△ 46	2,000
特別損益	16	△ 14	△ 24	△ 30	△ 16	△ 50
税引前四半期純利益	17	1,499	987	1,437	△ 62	
法人税等合計	18	△ 470	△ 288	△ 415	55	
四半期純利益	19	1,029	698	1,022	△ 7	1,350

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益[3]: △164億円
 - ・資金利益△204億円(1,594→1,390)
 - 国内部門△139億円(1,104→965)
 - うち預貸収支△29億円(858→829)
 - うち信託勘定借支払利息△39億円(△66→△106)
 - 国際部門△64億円(489→425)
 - うち預貸収支+42億円(537→579)
 - うち有価証券(利息・配当金)△70億円(297→227)
 - うちNCD支払利息△106億円(△86→△192)
 - うちスワップ収支+94億円(△162→△67)
 - うちスワップ解約益+198億円(0→198)
 - ・貸信・合同信託報酬+40億円(67→107)
- ② 手数料関連利益[4]: △31億円
 - うち投信・保険等関連収益△78億円(508→429)
 - うち不動産仲介等手数料+19億円(121→141)
- ③ 外国為替売買損益[7]: +113億円
 - うち外貨余資運用に伴う損益: +81億円(16→97)

増加分の一部を相殺
- ④ 国債等債券関係損益[8]: △359億円
 - ・国内債△2億円(19→17)
 - ・外債△357億円(116→△241)

悪化分の一部を相殺

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメントが減益となる一方、金融事業子会社の利益寄与を主因に、前年同期比29億円増加の551億円
- ▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益への寄与額は、15年12月の三井住友トラストクラブの連結子会社化に伴う一過性要因の解消を主因に、同157億円増加の340億円

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する四半期純利益			のれん等	
	15年度	16年度	増減	15年度	16年度	増減	16年度3Q	16/12末
	3Q(累計)	3Q(累計)		3Q(累計)	3Q(累計)		累計償却額	未償却残高
連単差	552	593	41	262	279	16	△ 90	1,059
うちパーチェス処理による影響額	△ 1	△ 19	△ 17	243	69	△ 173	---	---
連結調整前寄与額(*1)	521	551	29	183	340	157	△ 90	1,059
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	49	47	△ 1	32	32	△ 0	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	86	67	△ 18	43	36	△ 6	(*2) △ 34	(*2) 395
三井住友トラスト不動産	29	32	2	20	23	2	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	76	76	0	42	35	△ 6	---	---
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	66	74	7	43	50	6	△ 29	314
住信SBIネット銀行(連結)	54	53	△ 1	38	34	△ 3	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	84	89	4	56	60	4	---	---
三井住友トラストクラブ	4	55	50	△ 126	24	150	△ 11	221

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

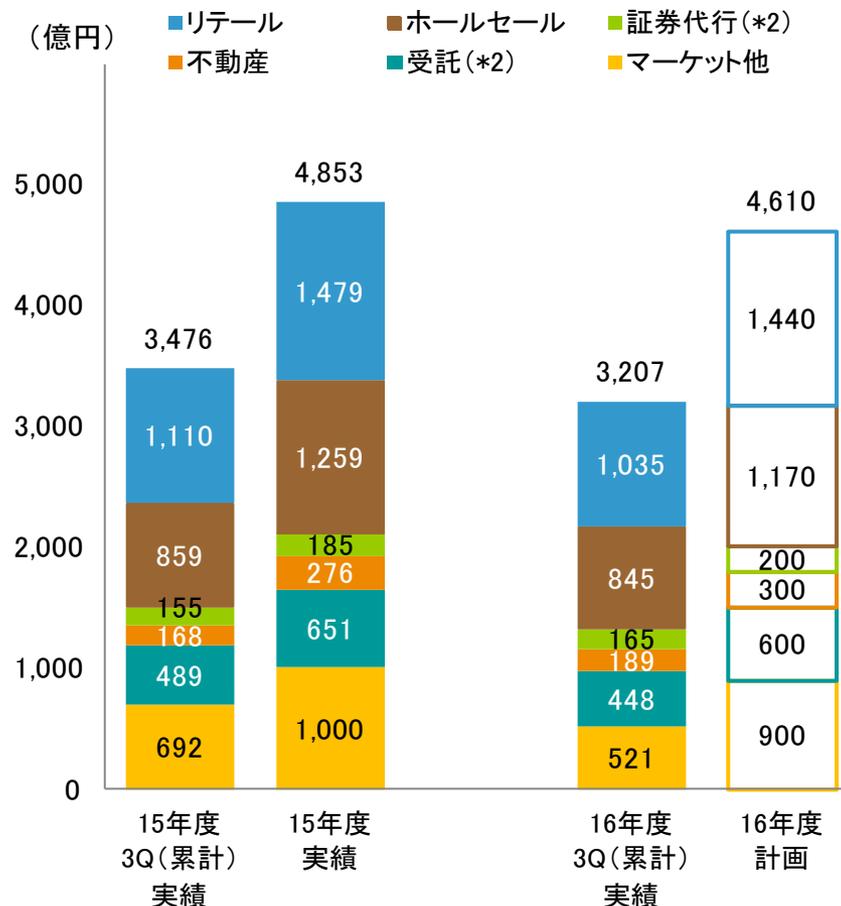
(*2) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(2億円)を含みます。

事業別損益:単体

- ▶リテール事業は、投信・保険等の販売額減少や受信関連収支の悪化等により前年同期比75億円の減益
- ▶不動産事業は、3Qにおける仲介案件増加を主因に同21億円の増益
- ▶受託事業は、厚生年金基金解散等による上期中の資産運用残高減少を主因に同41億円の減益
- ▶マーケット事業は、対顧取引収益が堅調に推移する一方、債券関連損益の減少等により同138億円の減益

(億円)	単体業務粗利益				16年度 通期予想
	15年度	16年度		前年同期比	
	3Q(累計)	上期	3Q(累計)		
リテール事業	1,110	712	1,035	△ 75	1,440
ホールセール事業	859	624	845	△ 13	1,170
証券代行業業	155	104	165	10	200
事業粗利益	235	158	244	9	300
事務アウトソース費用	△ 80	△ 53	△ 78	1	△ 100
不動産事業	168	129	189	21	300
受託事業	489	298	448	△ 41	600
事業粗利益	704	446	670	△ 33	900
事務アウトソース費用	△ 214	△ 147	△ 221	△ 7	△ 300
マーケット事業	670	357	532	△ 138	850
その他(*1)	22	△ 11	△ 10	△ 32	50
業務粗利益合計	3,476	2,215	3,207	△ 269	4,610

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 受託事業・証券代行業業については事務アウトソース費用控除後

資金利益:単体

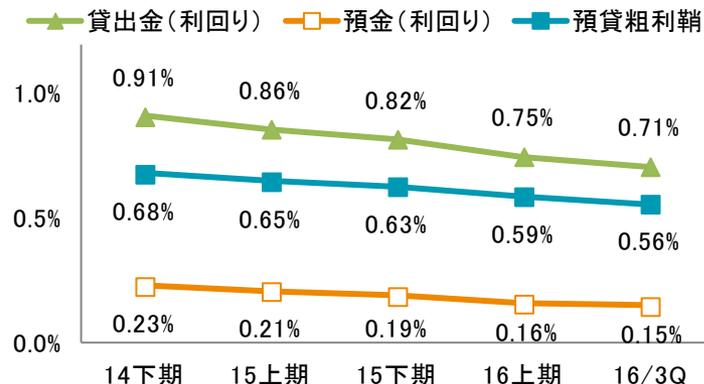
- ▶ 資金利益は、有価証券利息の減少や外貨調達費用の増加等により、前年同期比204億円減益の1,390億円
- ▶ 国内預貸粗利鞘(16/3Q)は、貸出金利回りの低下を預金利回りの低下で一部吸収した結果、16年度上期比3bpの縮小

	16年度3Q(累計)					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					1,390	△ 204
国内部門			0.38%	△ 0.09%	965	△ 139
資金運用勘定	33.12	2.71	0.58%	△ 0.13%	1,469	△ 177
うち貸出金	19.90	1.36	0.74%	△ 0.11%	1,110	△ 82
有価証券	3.07	0.01	1.15%	△ 0.23%	266	△ 54
資金調達勘定	32.32	2.50	0.20%	△ 0.04%	△ 504	37
うち預金	22.75	1.61	0.16%	△ 0.05%	△ 281	53
国際部門			0.46%	△ 0.05%	425	△ 64
資金運用勘定	12.17	△ 0.09	1.33%	0.19%	1,228	166
うち貸出金	7.35	0.22	1.58%	0.33%	876	200
有価証券	1.99	△ 0.08	1.51%	△ 0.39%	227	△ 70
資金調達勘定	12.21	0.19	0.87%	0.24%	△ 803	△ 231
うち預金	4.56	0.64	0.86%	0.39%	△ 297	△ 158
預貸粗利鞘/預貸収支			0.68%	△ 0.03%	1,408	13
うち国内部門			0.58%	△ 0.06%	829	△ 29
(参考)資金関連利益					1,497	△ 164
うち貸信・合同信託報酬					107	40

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 国内部門:△139億円(1,104→965)
 うち預貸収支:△29億円(858→829)
 うち有価証券:△54億円(320→266)
 うち投信関連損益:△28億円(39→11)
 うち信託勘定借支払利息:△39億円(△66→△106)
 ⇒貸信・合同信託報酬の一部(+40億円)と相殺
- ② 国際部門:△64億円(489→425)
 うち有価証券:△70億円(297→227)
 うちNCD支払利息:△106億円(△86→△192)
 ⇒外国為替売買損益の一部(+81億円)と相殺
 うちスワップ収支:+94億円(△162→△67)
 うちスワップ解約益+198(0→198)
 ⇒国債等債券関係損益の一部(△176億円)と相殺

国内預貸粗利鞘の推移



(参考) 資金利益に関する補足

実質的な資金関連の損益(単体)

(億円)		15年度	16年度	増減
		3Q(累計)	3Q(累計)	
資金利益	1	1,594	1,390	△ 204
うち信託勘定借支払利息	2	△ 66	△ 106	△ 39
うちNCD支払利息(外貨)	3	△ 86	△ 192	△ 106
うちスワップ解約益(債券見合)	4	-	198	198

<関連損益>

貸信・合同信託報酬	5	67	107	40
外貨余資運用益	6	16	97	81
債券売却損(スワップ見合)	7	-	△ 176	△ 176

実質的な資金関連の損益(1+5+6+7) 8 1,678 1,419 △ 259

(15/3Q(累計)比増減 △259: 国内部門△99、国際部門△160)

<信託勘定借支払利息に関する補足(2・5)>

- ▶顧客からの預かり資産(信託財産)を銀行勘定貸で運用
- ▶銀行勘定は信託勘定借で認識するが、当社全体では相殺

<NCD支払利息(外貨)に関する補足(3・6)>

- ▶外貨NCDは、大宗が余資運用に利用
- ▶レート水準を勘案し、運用は為替フォワードを活用
→資金利益(調達費用)と外国為替売買損益(運用収益)に計上

<スワップ解約益に関する補足(4・7)>

- ▶外国債券の売却に併せて、金利スワップ(ヘッジ会計適用)を解約
→国債等債券関係損益(現物売却)と資金利益(スワップ解約)に計上

主な減少要因

有価証券利息・配当金の減少(国際) 約70億円
スワップ収支の悪化(国際) 約100億円
投信関係損益の減少(国内) 約30億円
マイナス金利影響(国内) 約80億円

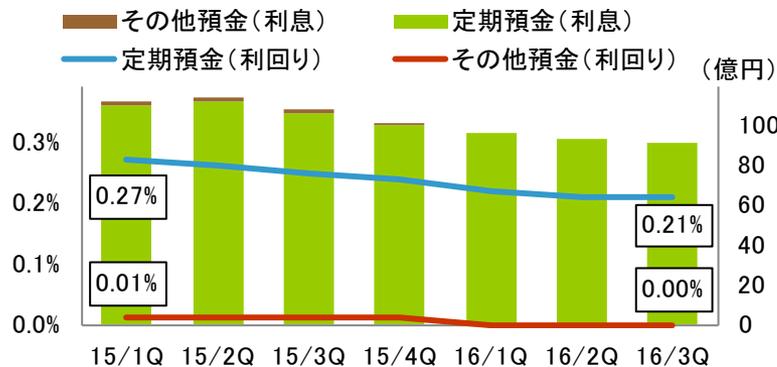
日銀当座預金残高の内訳

(単位: 兆円)	三井住友信託銀行		JTSB	
	16/12末	16/3末比	16/12末	16/3末比
日銀当座預金残高	8.7	△ 2.6	12.3	6.8
基礎残高(+0.1%)	6.0	0.0	1.5	△ 0.0
マクロ加算残高(±0%)	2.6	1.2	6.8	6.8
政策金利残高(△0.1%)	-	△ 3.9	3.9	0.0

主な資金流入源

預金・NCD	34.3	0.6	6.7	6.6
信託勘定借	2.8	△ 4.1	6.2	△ 0.3

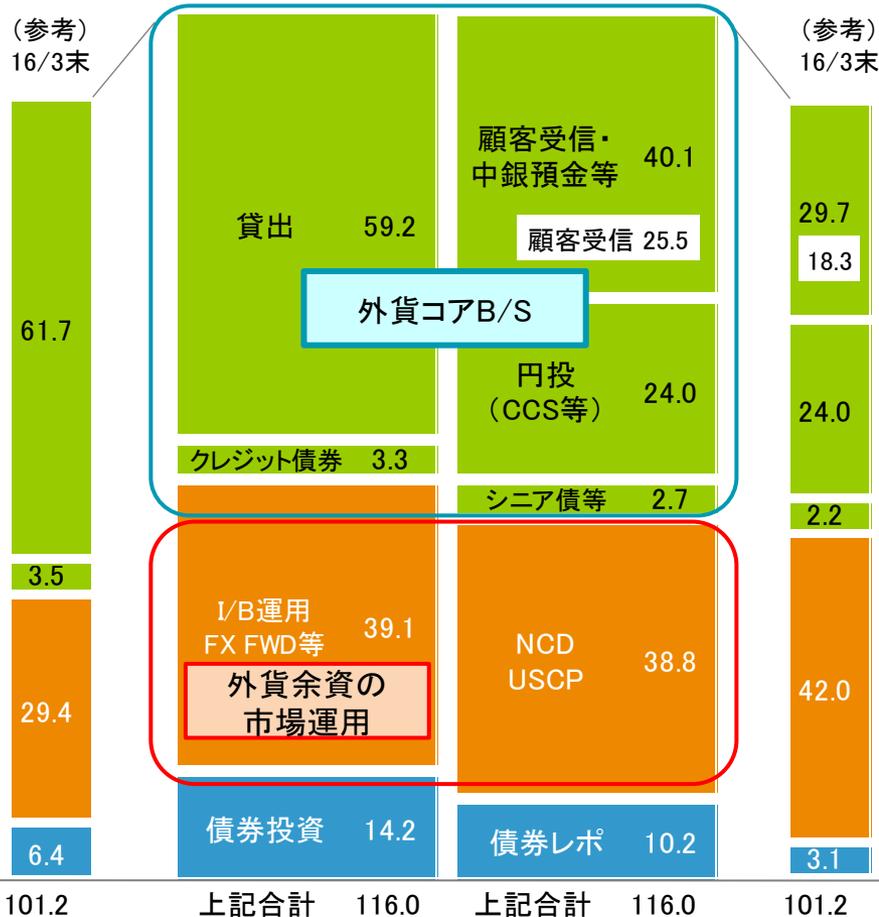
国内円定期預金利回り・利息の推移(単体)



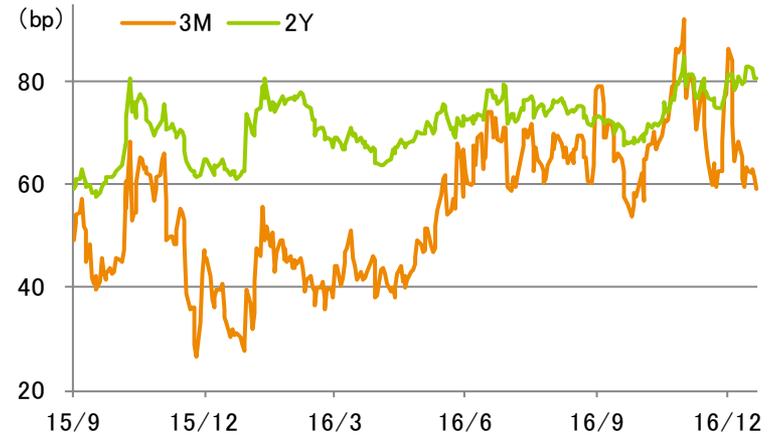
(参考)外貨バランスシート of 状況

- ▶ 外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造(外貨コアB/S)
- ▶ 一方、短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、I/Bや為替市場にて余資運用(外貨余資の市場運用)

外貨B/Sの状況(16/12基準)(単位:10億ドル)

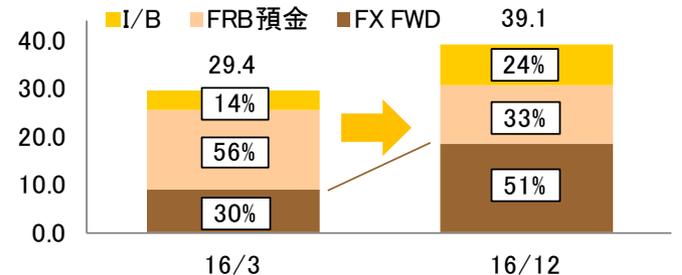


ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



外貨余資の市場運用

- ◆ 外貨余資運用に占める為替運用の比率が上昇 (16/3末 30%⇒16/12末 51%)
- 「外国為替売買損益」として97億円の利益計上



与信関係費用と金融再生法開示債権

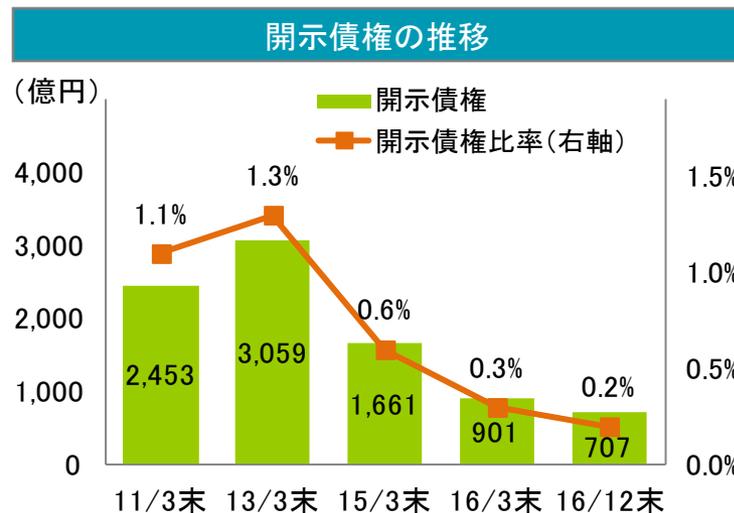
- ▶ 与信関係費用(連結)は、新規発生に限られる一方、取立益計上や残高減少等により、14億円のネット利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、16/3末比微減の0.2%
- ▶ 開示債権全体に対する保全率も90.7%と引き続き十分な水準を維持

[与信関係費用の状況] (億円)	15年度	16年度		主な発生要因(16年度3Q(累計))
	通期	上期	3Q(累計)	
与信関係費用(単体)	△ 141	26	44	区分悪化: 約△15 区分改善: 約+15 残高減少等(含む取立益): 約+45
一般貸倒引当金	△ 63	3	18	
個別貸倒引当金	△ 29	14	17	
償却債権取立益	18	12	14	
貸出金売却損・償却	△ 66	△ 3	△ 5	
与信関係費用(グループ会社)	△ 117	△ 18	△ 30	三井住友トラストクラブ△14、三井住友トラスト保証△6
合計	△ 259	7	14	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	16/12末	保全率(*1)	引当率(*2)	16/3末比
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	707 (0.2%)	90.7%	62.7%	△ 194 (△ 0.1%)
破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	△ 34
危険債権	361	89.4%	63.5%	△ 89
要管理債権	261	89.3%	18.7%	△ 71
要注意先債権(要管理債権除く)	3,873	---	---	190
正常先債権	284,560	---	---	12,510
総与信	289,140	---	---	12,506

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債の増加を主因に、16/3末比8,732億円増加の4兆6,352億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「その他」の評価損拡大を主因に、16/3末比940億円減少の5,815億円
- ▶ 政策保有株式は203億円を削減。ヘッジ取引も活用しつつ、引き続き株価リスク削減を推進

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	16/12末	16/3末比	16/12末	16/3末比
その他有価証券	46,352	8,732	5,815	△ 940
株式	6,783	△ 162	7,124	1,064
債券	9,404	△ 3,644	9	△ 8
その他	30,164	12,538	△ 1,317	△ 1,996
満期保有目的の債券	3,822	△ 383	300	△ 68

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	45,966	9,110	6,012	△ 954
株式	6,503	△ 168	7,375	1,065
債券	9,709	△ 3,446	△ 6	△ 18
うち国債	2,502	△ 3,196	△ 0	△ 12
その他	29,753	12,725	△ 1,355	△ 2,001
国内向け投資(*1)	990	△ 212	19	△ 3
海外向け投資(*1)	19,551	9,983	△ 1,014	△ 1,092
うち米国債	13,501	8,471	△ 969	△ 1,030
その他(投資信託等)(*2)	9,212	2,953	△ 360	△ 905
(うち政策株式ヘッジ)	6,696	1,393	△ 196	△ 724

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	2,994	△ 327	299	△ 69
うち国債	1,525	△ 377	212	△ 29
海外向け投資(*1, *3)	1,043	45	84	△ 36

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 16/12末△70億円(16/3末△115億円)

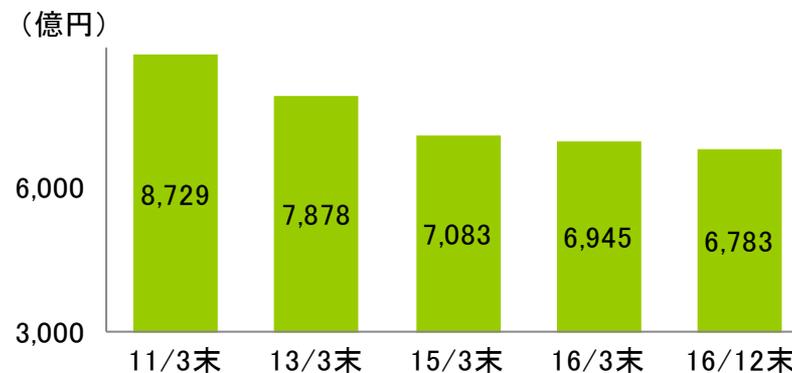
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	16/12末	16/3末比	16/12末	16/3末比
円債	20	△ 4	4.8	1.5
外債	90	58	7.3	1.7

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策保有株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	15年度			16年度3Q	
	上期	下期	176	上期	累計
政策保有株式の削減額	53	123	176	51	203

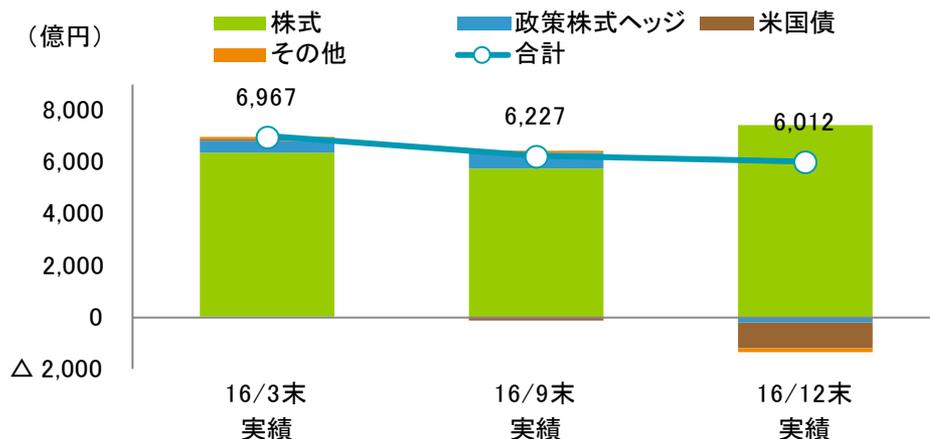
(参考) 経営統合以来(11年度~15年度)削減累計額: 2,141億円

(*6) 上場株式の取得原価

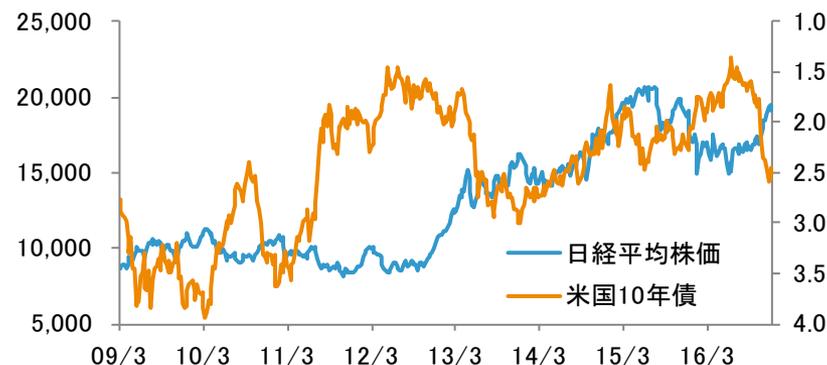
(参考) 米国金利上昇後の有価証券の状況

- ▶ その他有価証券の評価損益(単体)は、米国債での評価損が拡大した一方、株式の評価益拡大があり、引き続き6,000億円超の評価益を確保
- ▶ 米国債関連ポジションについては、3Qにおける債券現物の売却及びデリバティブの活用により、リスク量を縮小

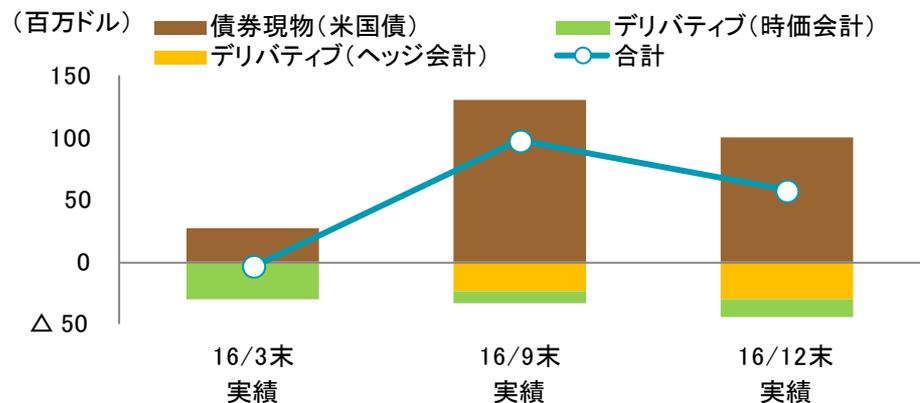
その他有価証券の評価損益(単体)



(参考①) 日本株と米国金利の推移



米国金利リスク量(10BPV)の推移(単体)



(参考②) 米国金利オペレーションに係る損益状況(単体)

(億円)	16/9末	16/12末	16/9末比
	評価損益	△ 131	
債券現物(米国債)	△ 103	△ 969	△ 866
デリバティブ(ヘッジ会計)	△ 27	97	125

(億円)	16上期	16/3Q(累計)	3Qのみ
	実現損益	175	
債券現物(米国債)	182	△ 165	△ 347 (*)
デリバティブ(時価会計)	△ 4	168	173
デリバティブ(ヘッジ会計)	△ 2	190	192 (*)

(*) キャリー収益を含む

2016年度業績予想(2016年11月公表(再掲))

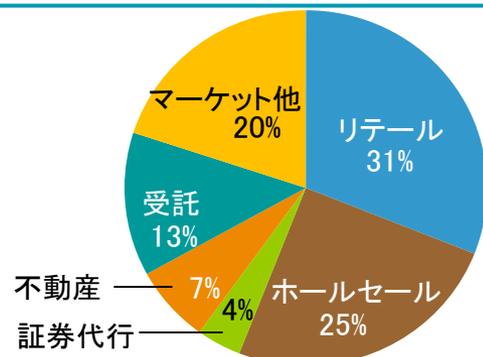
- ▶ 連結実質業務純益は、市場関連収益の巡航化やマイナス金利政策の影響等による資金収支の悪化等を織り込み、前年度比183億円減少の3,000億円を予想
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益は、上記業務純益の減益の一方、子会社における一過性の費用処理解消により、前年度比30億円増益の1,700億円を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする還元方針に従い130円の予想

<連結>	(億円)	15年度		16年度	
		実績	3Q累計(実績)	予想	15年度比
実質業務純益		3,183	2,073	3,000	△ 183
経常利益		2,780	2,015	2,650	△ 130
親会社株主に帰属する当期純利益		1,669	1,301	1,700	30
与信関係費用		△ 259	14	△ 150	109
1株当たり配当金(普通株式)		130円	---	130円	±0円
連結配当性向		30.0%	---	29.3%	△ 0.7%

<単体>					
実質業務純益		2,491	1,479	2,250	△ 241
業務粗利益		4,853	3,207	4,610	△ 243 ①
うちリテール事業		1,479	1,035	1,440	△ 39 ②
ホールセール事業		1,259	845	1,170	△ 89 ③
証券代行業業		288	244	300 (*)	11
不動産事業		273	189	300	26
受託事業		935	670	900 (*)	△ 35 ④
マーケット事業		975	532	850	△ 125
経費		△ 2,361	△ 1,727	△ 2,360	1
与信関係費用		△ 141	44	△ 100	41 ⑤
その他臨時損益		△ 161	△ 57	△ 150	11 ⑥
経常利益		2,188	1,467	2,000	△ 188
特別損益		△ 36	△ 30	△ 50	△ 13
当期純利益		1,431	1,022	1,350	△ 81

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

(参考)単体業務粗利益の事業別割合



- ① 業務粗利益:前年度比△243億円
・マイナス金利政策影響△120億円を想定
- ② リテール事業:同△39億円
・受信収益の悪化を想定
- ③ ホールセール事業:同△89億円
・貸出増加の一方、外貨調達コストの増加を想定
- ④ 受託事業:同△35億円
・厚生年金基金の解散影響を想定
- ⑤ 与信関係費用:16年度予想△100億円
・単体は総与信27兆円の10bp程度を想定(下期)
- ⑥ その他臨時損益:同△150億円
・株式売却益200億円を想定

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、相場上昇による顧客の投資マインド改善もあり、投信に復調の兆し
- ▶ 収益は、販社管理手数料が概ね前年並みを維持する一方、投信・保険の販売額減少を受けて前年同期比78億円減少

収益の状況(単体)

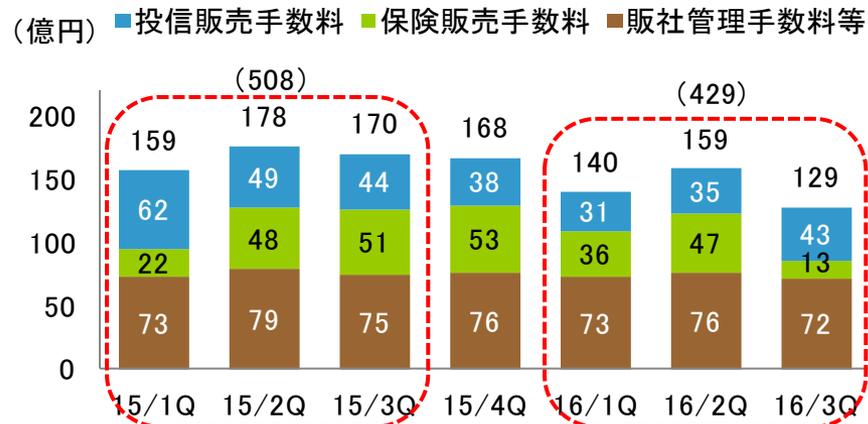
(億円)	上期	16年度		16年度 計画
		3Q(累計)	前年同期比	
収益合計	300	429	△ 78	610
投信販売手数料	66	109	△ 46	160
保険販売手数料	83	97	△ 25	150
販社管理手数料等	149	222	△ 6	300

販売額・残高の状況(単体)

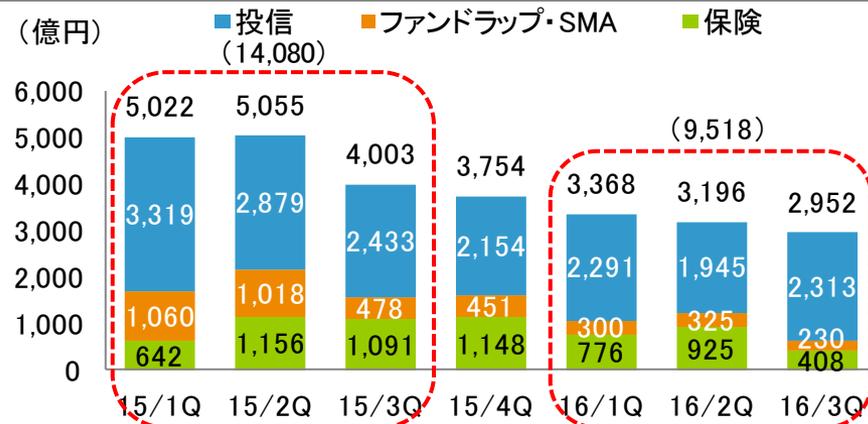
(億円)	上期	16年度		16年度 計画
		3Q(累計)	前年同期比	
販売額合計	6,565	9,518	△ 4,562	14,600
投信	4,237	6,550	△ 2,082	11,200
ファンドラップ・SMA	626	856	△ 1,700	
保険	1,702	2,110	△ 779	3,400

(億円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
	残高合計	58,038	57,549	
投信	26,497	26,102	27,352	855
ファンドラップ・SMA	8,483	8,084	8,186	△ 296
保険	23,057	23,362	24,426	1,368
ラップ・セレクション	15,870	15,825	16,597	727

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、三井住友信託銀行の年金信託が厚生年金基金の解散に伴う影響で減少する一方、子会社における資金流入の継続や円安進行・株価上昇による時価残高増加等により、16/3末比4.4兆円増加の81.0兆円
- ▶ 単体の収益は、厚生年金基金解散等による上期中の資産運用残高減少を主因に同41億円の減益

資産運用残高の状況

(兆円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
資産運用残高合計(AUM)	76.6	74.7	81.0	4.4
三井住友信託銀行	51.0	48.4	52.0	1.0
年金信託	15.9	14.5	14.9	△ 1.0
指定単	10.4	9.6	10.6	0.1
投資一任	24.6	24.1	26.4	1.8
投信運用子会社	25.6	26.3	29.0	3.4
三井住友トラストAM	8.1	8.4	9.1	0.9
日興AM	17.4	17.8	19.8	2.4

収益の状況

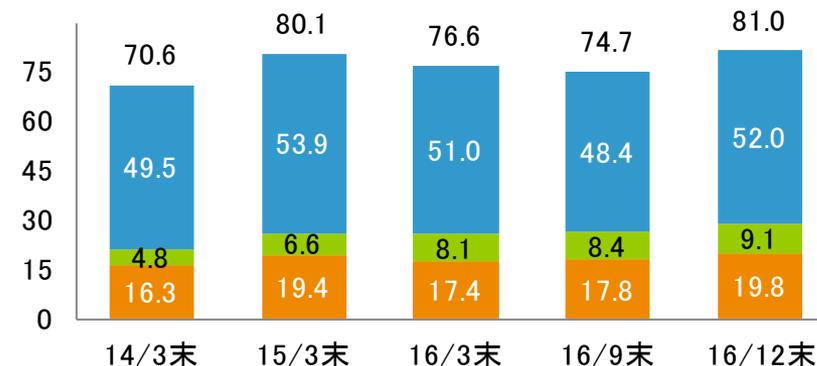
(億円)	16年度			16年度 計画
	上期	3Q(累計)	前年同期比	
三井住友信託銀行	298	448	△ 41	600
事業粗利益	446	670	△ 33	900
事務アウトソース費用	△ 147	△ 221	△ 7	△ 300

グループ会社(業務純益)(*1)	85	128	△ 21
うち三井住友トラストAM	31	47	△ 1
日興AM	45	67	△ 18

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移

(兆円) ■三井住友信託銀行 ■三井住友トラストAM ■日興AM



ドル/円	102.90	120.18	112.63	101.12	116.46
TOPIX	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,322.78	1,518.61

資産管理残高の状況

(兆円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
国内受託(*2)	236	246	254	17

(億ドル)

グローバルカस्टディ(*3)	2,739	3,094	2,965	225
ファンドアドミ	260	303	314	54

(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、3Qにおける案件増加を主因に前年同期比19億円増益の141億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、好調を維持し、同13億円増益の133億円

収益の状況(グループベース)

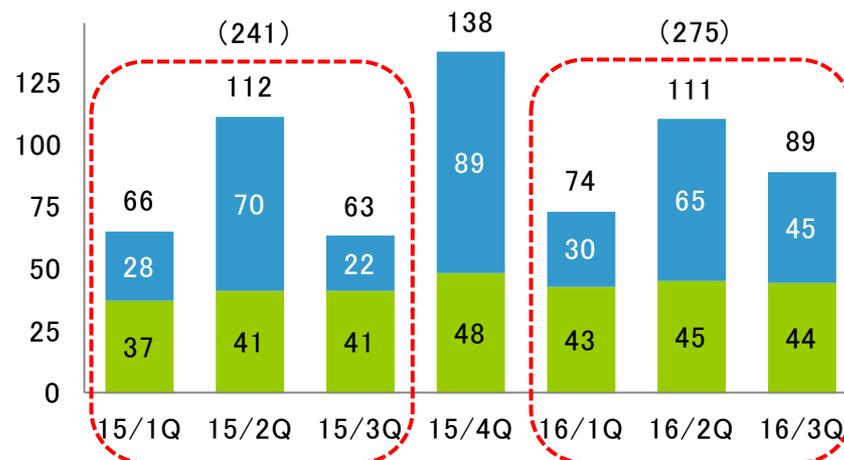
(億円)	16年度			16年度 計画
	上期	3Q(累計)	前年同期比	
不動産仲介等手数料	185	275	33	415
三井住友信託銀行	95	141	19	230
三井住友トラスト不動産	89	133	13	185
不動産信託報酬等	31	45	△ 0	65
その他不動産関連収益	14	16	0	20
三井住友信託銀行	3	3	1	5
グループ会社	11	13	△ 1	15
合計	230	337	32	500
うち三井住友信託銀行	129	189	21	300

資産運用・管理残高の状況

(億円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
	不動産証券化受託残高	131,486	135,109	136,431
REIT資産保管受託残高	106,452	111,533	120,957	14,505
投資顧問運用残高	8,396	6,605	6,336	△ 2,060
私募ファンド	4,365	4,479	4,210	△ 155
公募不動産投信	4,030	2,126	2,126	△ 1,904

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)

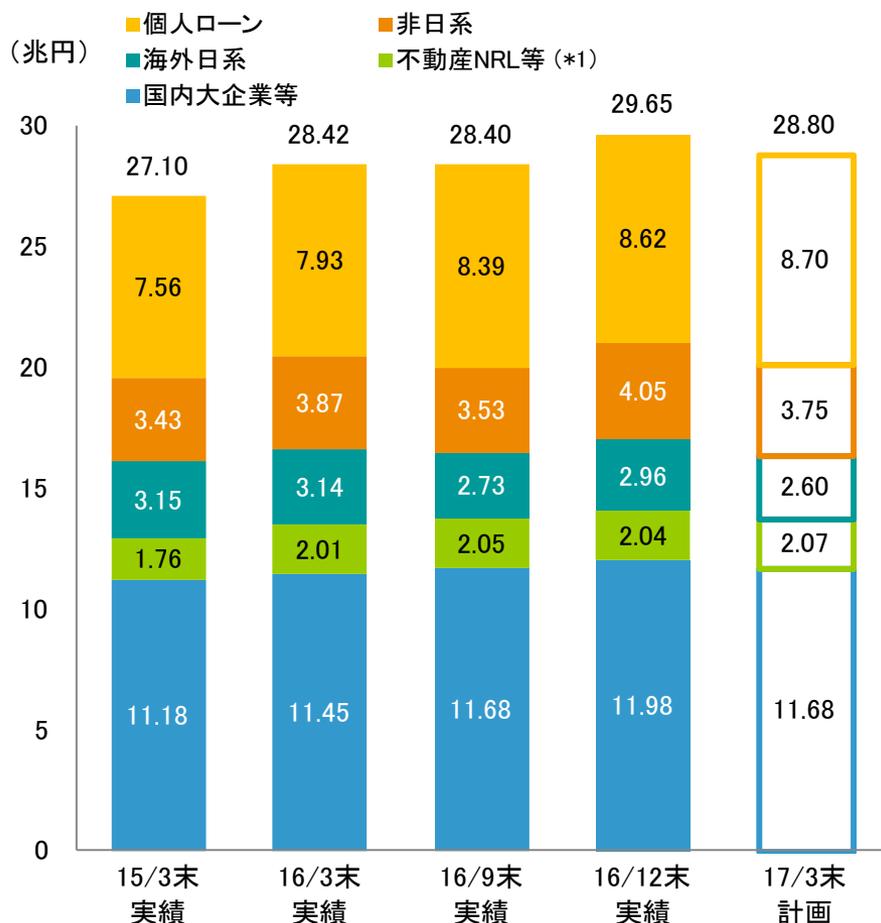
(億円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラスト不動産



クレジットポートフォリオ戦略

▶クレジットポートフォリオ残高は、外貨与信を抑制運営とする一方、住宅ローンが実行額・残高ともに大きく伸張したことにより、16/3末比1.2兆円増加の29.6兆円

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外不動産NRL等は含みません。

個人ローン

(億円)	15年度	16年度	増減	16年度 計画
	3Q(累計)	3Q(累計)		
個人ローン実行額	6,734	13,324	6,589	16,700
うち住宅ローン実行額	6,158	12,492	6,333	15,500

(億円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
	個人ローン残高	79,321	83,931	
うち住宅ローン残高	74,221	78,614	80,879	6,657

海外向け与信(*2)

(億円)	16/3末	16/9末	16/12末	16/3末比
	非日系向け与信残高	38,778	35,328	
うち貸出	34,614	31,999	36,299	1,685
海外日系向け与信残高	31,461	27,387	29,608	△ 1,853
うち貸出	30,357	26,608	28,710	△ 1,647

(ドル円レート) (112.63) (101.12) (116.46) (3.83)

(*2) 上表の他に、支払承諾等が16/12末で308億円あります。(16/3末比+106億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券の評価損益悪化やリスク・アセット増加等により、16/3末比0.39ポイント低下の10.97%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.58ポイント低下の11.10%

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	16/3末	16/12末	増減
総自己資本比率	16.75%	16.51%	△ 0.24%
Tier1比率	13.36%	13.39%	0.03%
普通株式等Tier1比率	11.36%	10.97%	△ 0.39%
総自己資本	30,267	31,565	1,297
Tier1資本	24,153	25,613	1,460
普通株式等Tier1資本	20,538	20,987	449
基礎項目	22,042	22,648	605
調整項目	△ 1,504	△ 1,660	△ 155
その他Tier1資本	3,615	4,626	1,010
Tier2資本	6,113	5,951	△ 162
リスク・アセット	180,658	191,161	10,502
信用リスク	165,411	176,608	11,196
マーケット・リスク	5,730	4,942	△ 788
オペレーショナル・リスク	9,516	9,610	94

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	11.68%	11.10%	△ 0.58%
普通株式等Tier1資本	21,039	21,137	98
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,101	3,479	△ 622
リスク・アセット	180,127	190,386	10,258

「完全実施ベース」: 19/3末に適用される定義に基づき算出した試算値

(*1) うちその他有価証券評価差額(16/12末): 4,030億円

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +449億円
 - ・純利益: +1,301億円
 - ・配当・自己株式取得: △317億円
 - ・その他の包括利益累計額: △373億円
うち有価証券評価差額: △386億円
- ② その他Tier1資本: +1,010億円
 - ・永久劣後債: +1,000億円

【リスク・アセット増減要因】

- ③ 信用リスク: +1.1兆円
 - ・国内大企業向け与信、住宅ローンの増加 等

[その他の健全性規制比率の状況] (連結) (億円)	16/12末	16/3末比
レバレッジ比率(*2)	3.88%	△ 0.12%
Tier1資本の額	25,613	1,460
総エクスポージャーの額	659,994	56,166
流動性カバレッジ比率(*2, 3)	121.9%	△ 18.0%
適格流動資産の額	223,826	46,973
純資金流出額	183,984	52,986

(*2) JTSBにおける信託勘定からの資金流入(日銀当座預金増加)継続を主因に低下
<参考> JTSB等を含まない三井住友信託銀行(連結ベース)

レバレッジ比率: 4.54% (16/3末比+0.32%)

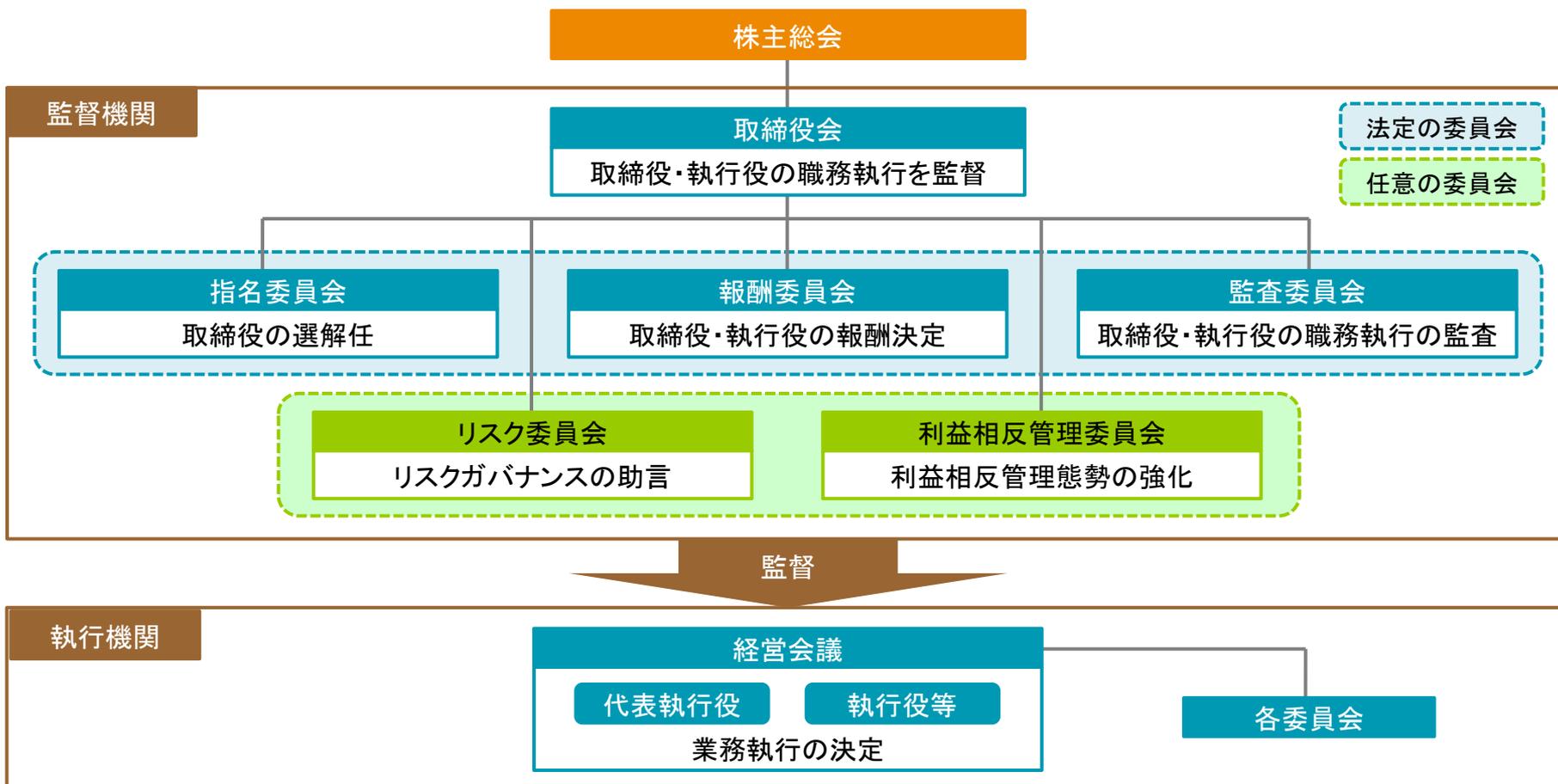
流動性カバレッジ比率: 145.5% (同+2.1%)

(*3) 当四半期における各月末の平均値、16/3末を末日とする四半期との比較を記載

コーポレートガバナンスの強化： 適正かつ機動的な業務執行

- ▶ 17年6月開催予定の株主総会での承認を前提に、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社への移行を予定
- ▶ 法定の「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」に加え、リスクガバナンス体制の構築・高度化を担う「リスク委員会」、フィデューシャリー・デューティーの取組状況を監督する「利益相反管理委員会」を任意の諮問機関として設置予定

指名委員会等設置会社移行後のコーポレートガバナンス体制



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。